

調査日

令和 6 年 1 月 2 5 日 ～ 令和 6 年 2 月 2 0 日

調査目的

- ・地区内の状況をより把握し、会員事業所・小規模事業者の持続的発展を支援するため
- ・新型コロナや国際情勢による管内事業者への影響に対し、国・県や市へ支援を要望するため

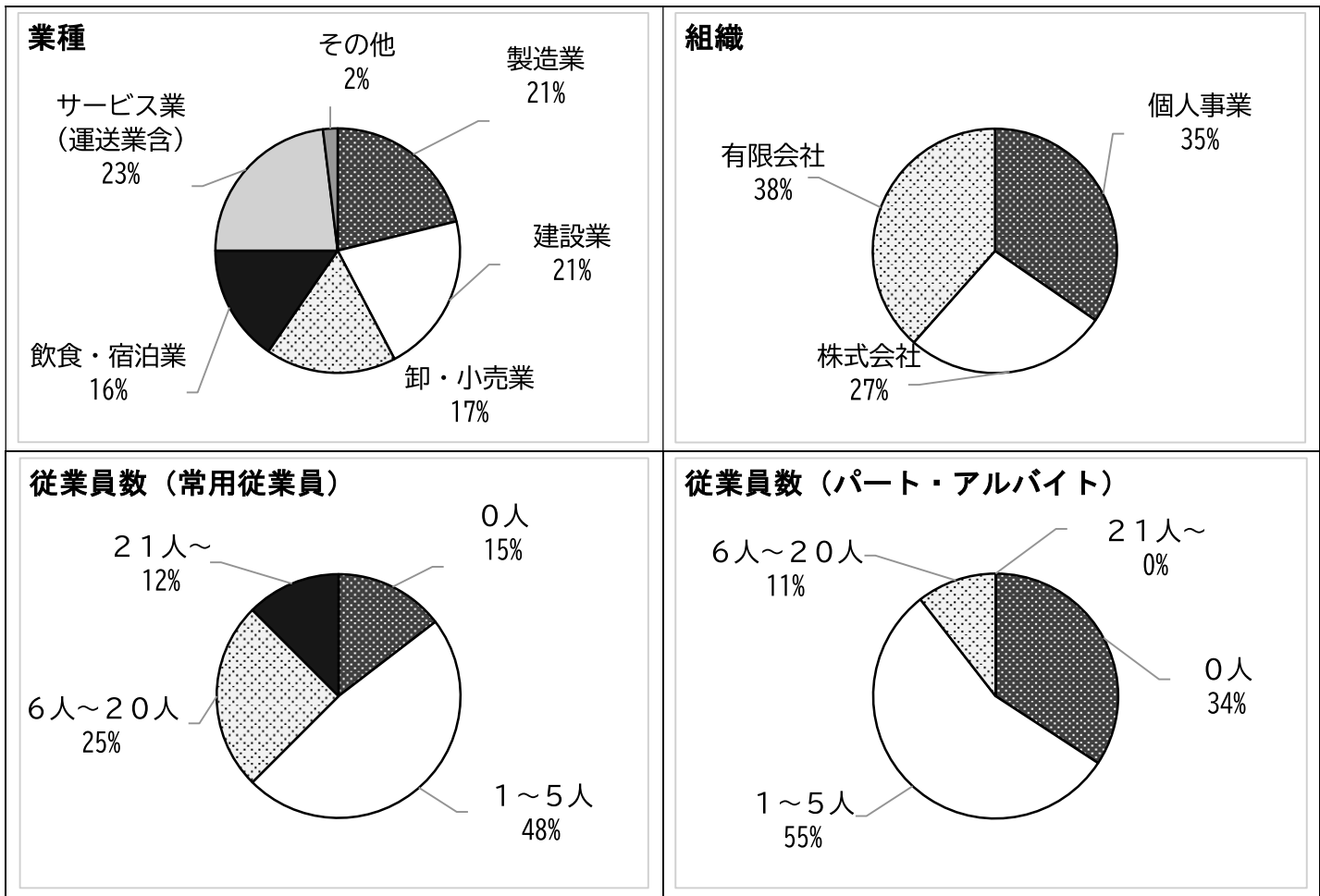
調査方法

尾花沢市景況調査書を選出した事業者に送付し、尾花沢市商工会にて回答を回収

回答数

5 2 回答 / 1 0 0 事業者に送付

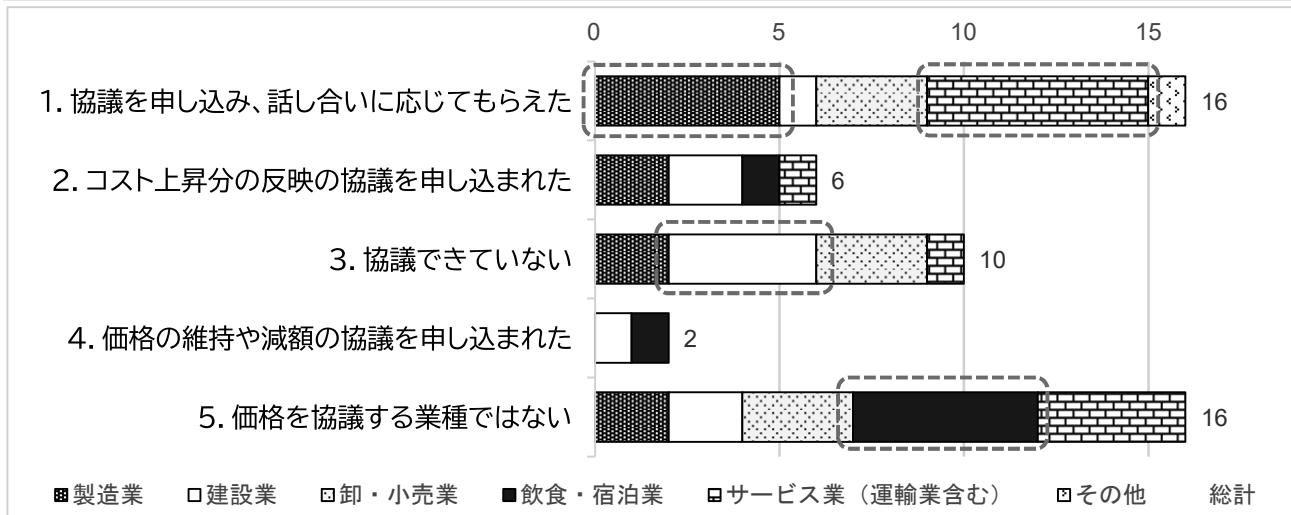
1. 事業者の概要



回答事業者の 75%以上が小規模事業者である。

2. 物価高騰等によるコスト増加分の価格転嫁について

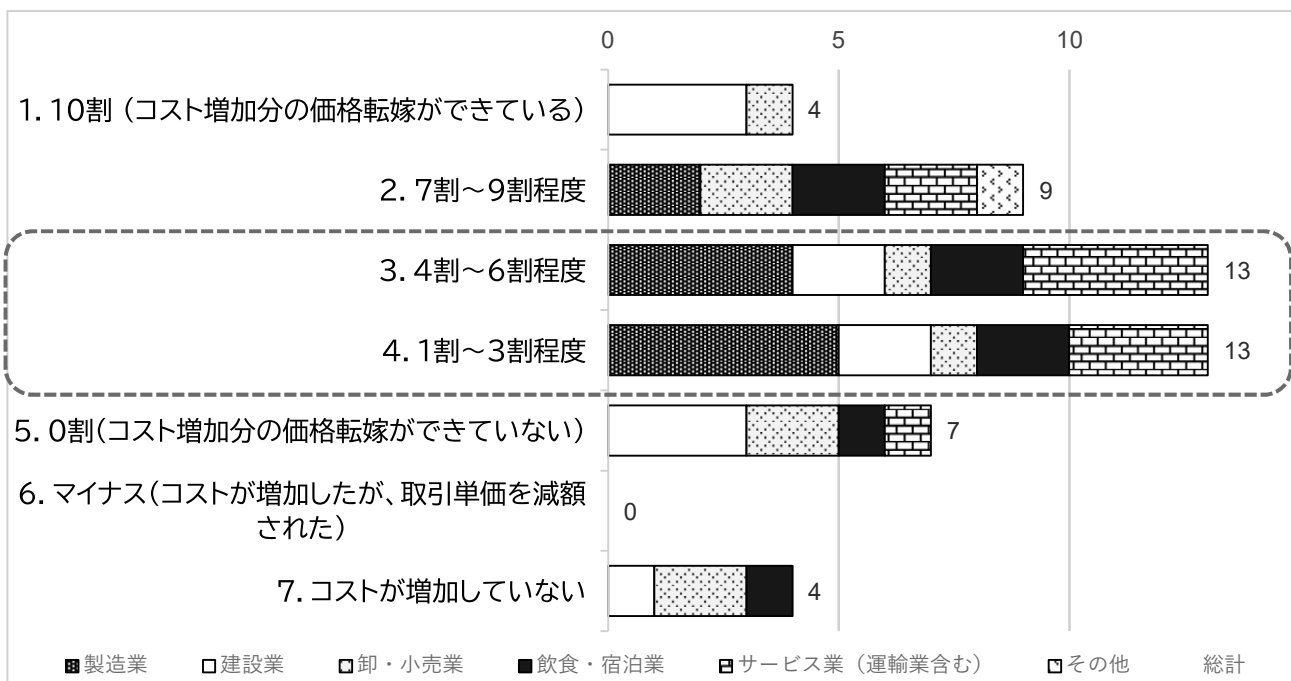
問1. 取引先と価格協議を行いましたか？（1つ選択）



価格協議を行う立場にある事業者（34 者）のうち、「協議を申し込み、話し合いに応じてもらった」は 47%、「コスト上昇分の反映の協議を申し込まれた」は 18%、合計で「協議できている」事業者は **65%**。

業種別にみると、製造業とサービス業は「協議を申し込み、話し合いに応じてもらった」事業者の割合が高いが、建設業は「協議できていない」事業者が多い。

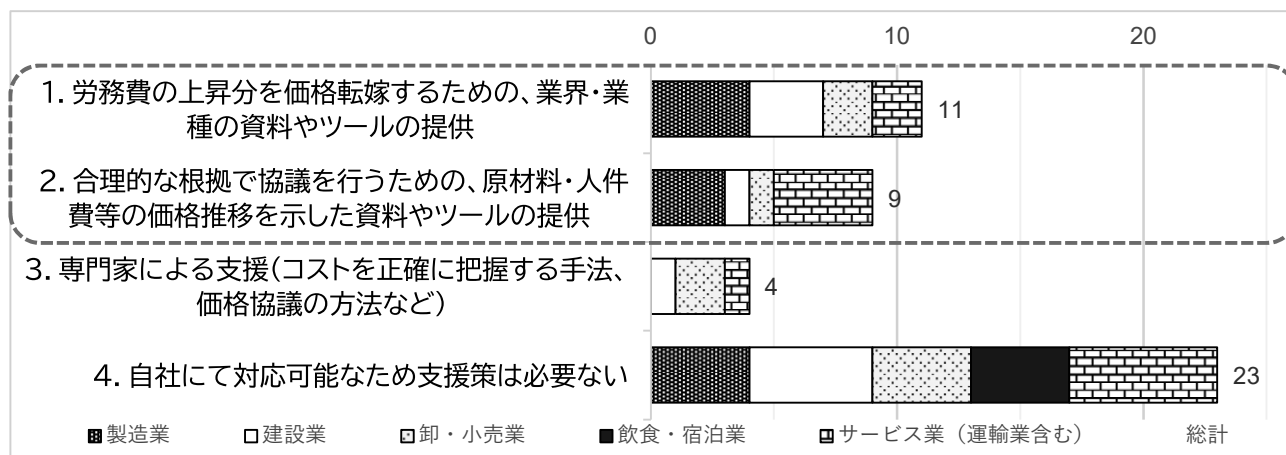
問2. コスト増加に対する価格転嫁の状況はいかがですか？（1つ選択）



価格転嫁の状況として、コスト増加分の価格転嫁が出来ている事業者は 10%未満であり、「4割～6割程度」、「1割～3割程度」と回答する事業者の割合がそれぞれ **26%**。

業種別にみると、製造業とサービス業は「4割以上の価格転嫁」が実施できた事業者の割合が多い。建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業は、実施できている事業者とできていない事業者とで分かれる。

問3. 価格転嫁（価格協議）を行うにあたり商工団体・市への要望はありますか？（複数選択可）



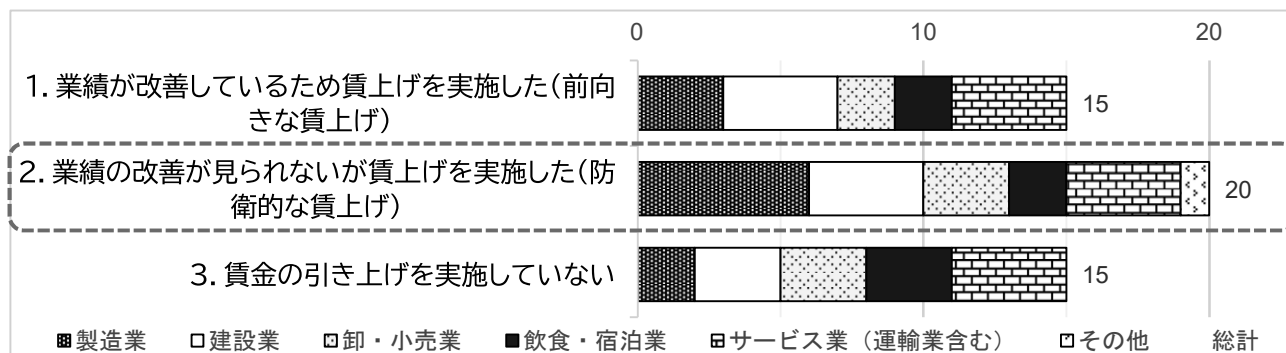
価格転嫁や協議のための資料やツールの提供を望む声があった。半数程度の事業者は「自社にて対応可能」と回答。価格転嫁（価格協議）は、自ら対応する必要があると考えていると推測する。

下記に事業者の声を紹介する。

- ・物価が上がっていく中で競争心理がある状態で必ず勝ち組と負け組が起きる。支援というよりも世の中の雰囲気を作っていくのが大事だと思う。（建設業）
- ・国の補助金を受けてみたいとも思うが手続きが大変そうと考えてしまう。（サービス業）

3. 所定内賃金の動向について

問4. 賃上げの状況はいかがですか？（1つ選択）



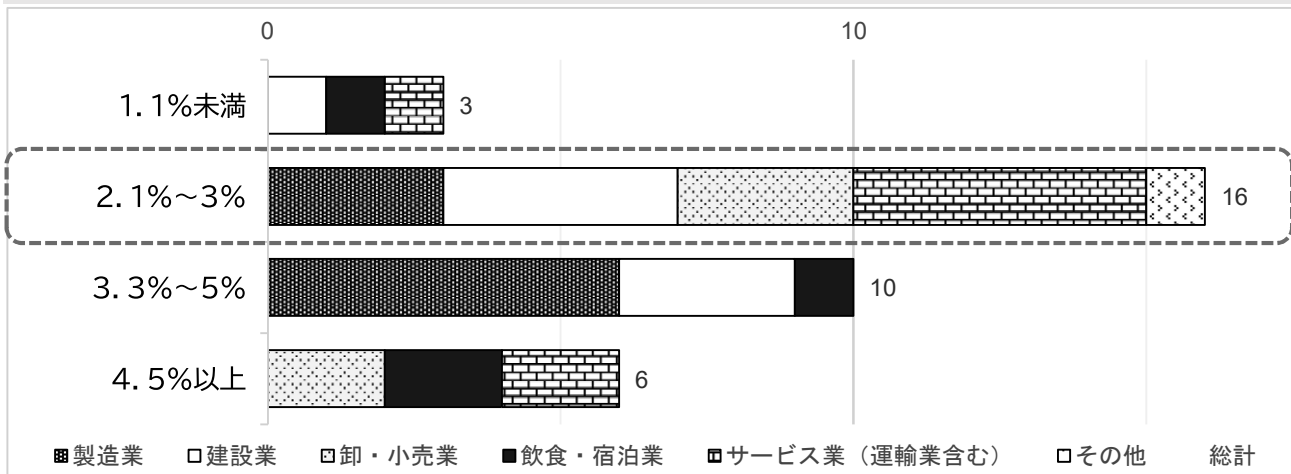
賃金の引き上げを実施した事業者（「業績が改善しているため賃上げを実施した」と「業績の改善が見られないが賃上げを実施した」の合計）は **70%**。

賃金の引き上げを実施した事業者（先述の70%）のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施した＝前向きな賃上げ」した事業者は **43%**、「業績の改善が見られないが賃上げを実施した＝防衛的な賃上げ」は **57%**と、防衛的な賃上げを実施した事業者の割合が多い。

業種別にみると、製造業は防衛的な賃上げを実施した事業者の割合の方が多い。他の業種は前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合は同程度である。

問5. 賃上げを実施した事業者への質問です。

引き上げ率はどの程度ですか？（1つ選択）

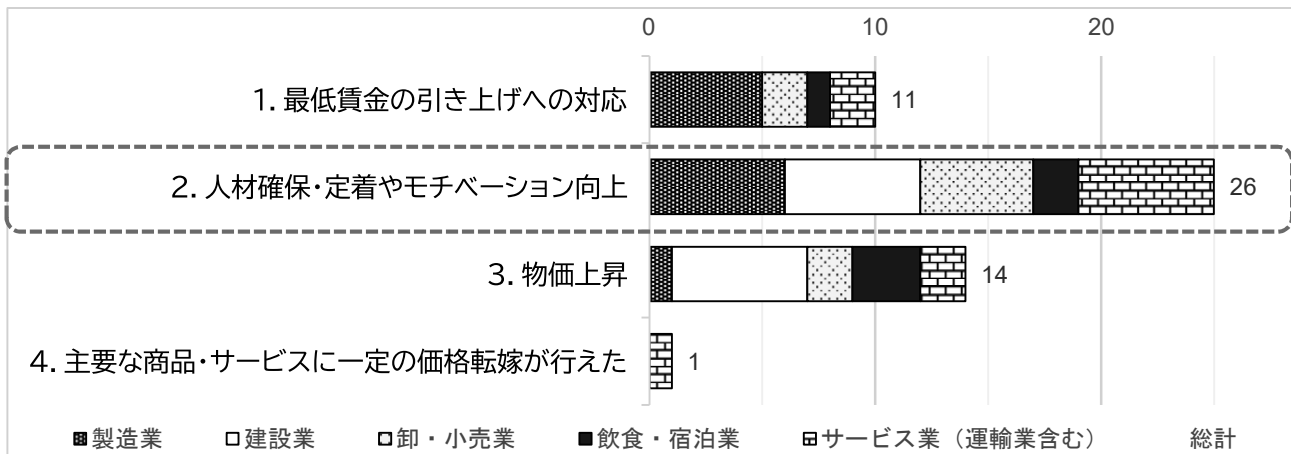


賃金の引き上げ率は、「1%以上 3%未満」の事業者が **46%**と最も多い。

消費者物価の高まりと比較しても遜色ない 3%以上の引き上げを行う事業者は合計で 46%であり、5割を超えない状況にある。

建設業やサービス業は、賃上げ率 3%未満の事業者の割合が他業種に比べて多い。

問6. 賃金を引き上げる主な理由は何ですか？（複数選択可）



賃金を引き上げる主な理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が **74%**（賃金の引き上げを実施した事業者 70%のうち）。「物価上昇」が 40%、「最低賃金の引き上げへの対応」が 31%。

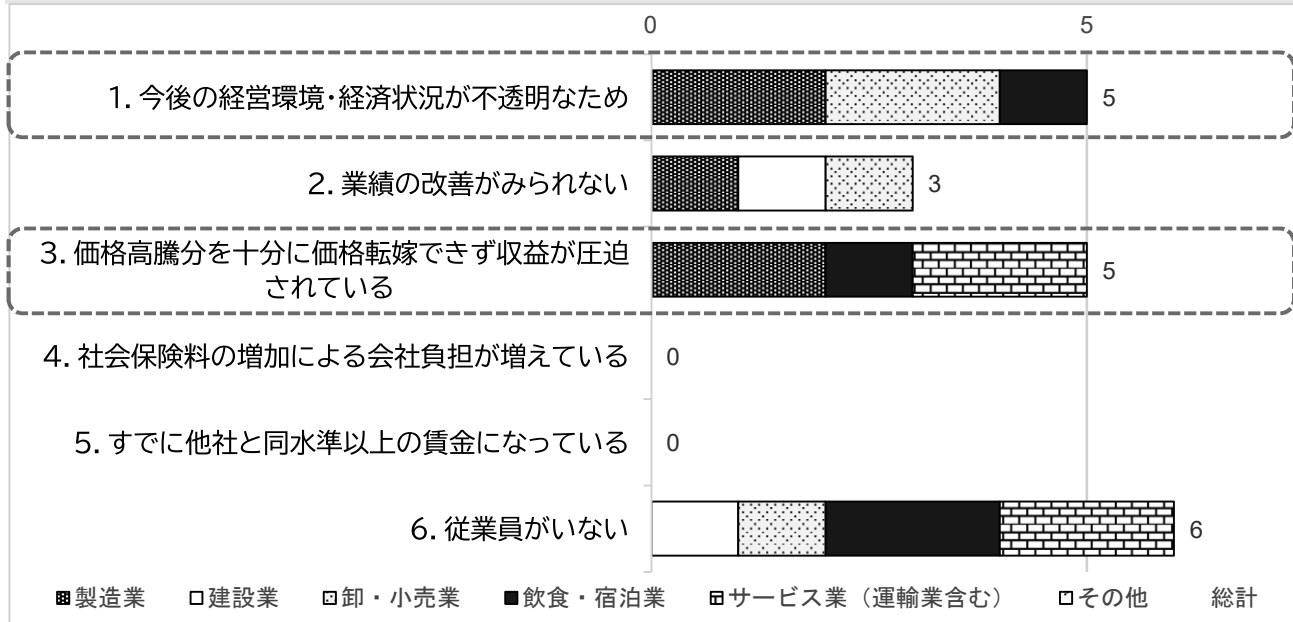
「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」は **3%**にとどまっており、人手不足やコスト（材料・エネルギー価格）の継続した高騰を背景に、原資の確保に課題を抱えながらの賃上げ傾向があると推測される。

尚、事業者からは下記の回答があった。

- ・補助金申請時の加点のために実施した。（製造業）

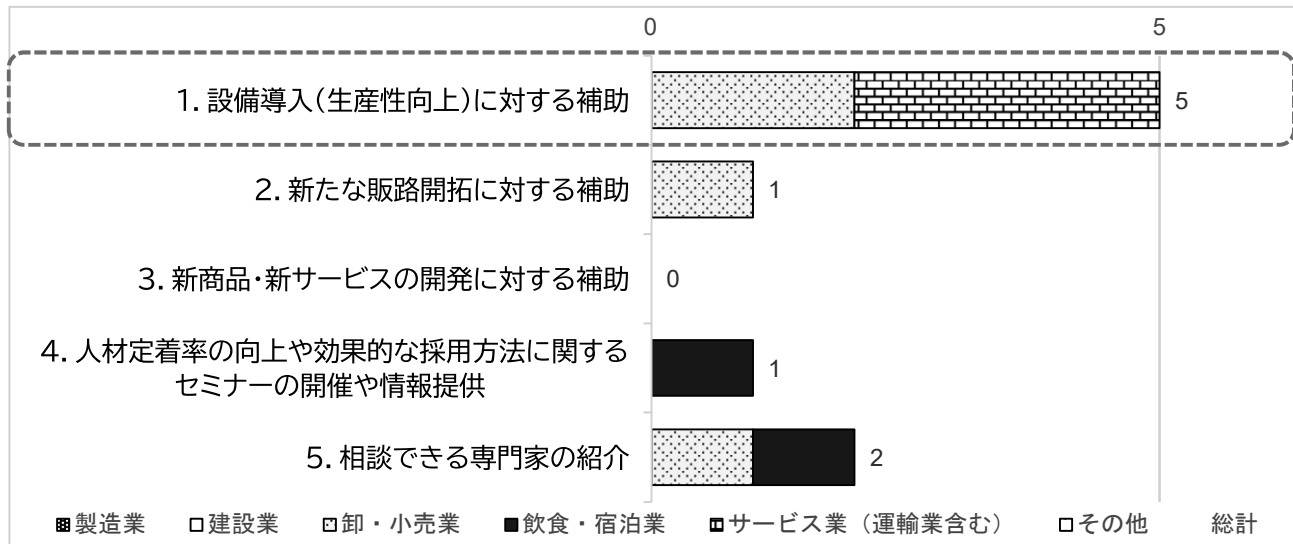
問7. 賃金引き上げを実施していない事業者への質問です。

引き上げない主な理由は何ですか？（複数選択可）



賃金を引き上げない実施していない 15 者のうち、引き上げない主な理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」、「価格高騰分を十分に価格転嫁できず収益が圧迫されている」が 33%。次いで「業績の改善がみられない」が 20%となった。

問8. どんな支援があると賃上げしやすくなりますか？（複数選択可）



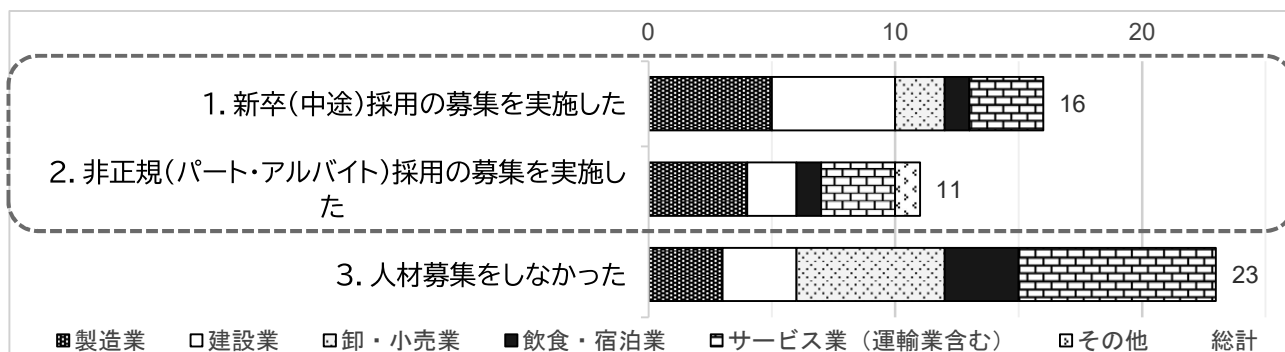
賃金を引き上げない実施していない 15 者のうち、希望する支援策としては、「設備導入(生産性向上)に対する補助」が 33%。次いで「相談できる専門家の紹介」が 13%となった。

下記に事業者の声を紹介する。

- ・どんな支援があっても賃上げするには考えてしまう。（飲食・宿泊業）

4. 採用実績の動向について

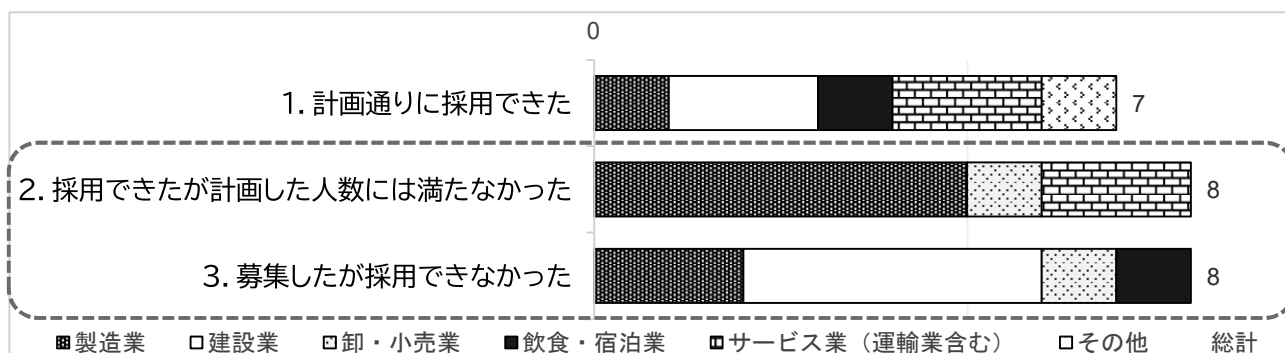
問９．２０２３年の人材採用の実施についてお答えください（複数選択可）



有効回答 46 事業者のうち、人材採用の募集を実施した事業者が 50%（23 事業者）。そのうち、69% の事業者が新卒（中途）採用の募集を実施している。

問１０．募集を実施した事業者への質問です。

人材採用の状況はいかがですか？（１つ選択）



採用募集を実施した事業者のうち、計画通り採用できなかった事業者（「採用できたが計画した人数には満たなかった」と「募集したが採用できなかった」の合計）は 69%。人手不足による人材確保が厳しい状況にある。業種別に見ると、製造業や建設業にて採用計画未達になった割合が多い。

問１１．人材採用に関する支援で希望することを自由にご記入ください

業種毎に事業者の声を紹介する。

■ 製造業

- ・山形県の最低賃金が９００円になり、他県と比べても高い方ではないのでこれからの引き上げが経営にも影響大である。希望する支援と言われても不明です。
- ・出来れば地元の人材を採用したい。父兄を含めた企業見学会を開催し、認識を地元に向けて行きたい。

■ 建設業

- ・AI の進歩によりホワイトカラーの人材が減り、ブルーカラーへの雇用人材が増えることを期待。

■ 卸・小売業

・雇用に関する、ソフト。

■ 飲食・宿泊業

・昨今の働き方において終身雇用から3年ほどで転職をする方が急増している。そのため住まいの提供が追い付かなくなっている。そこで尾花沢市内に企業向けアパート等があると大変有り難い。

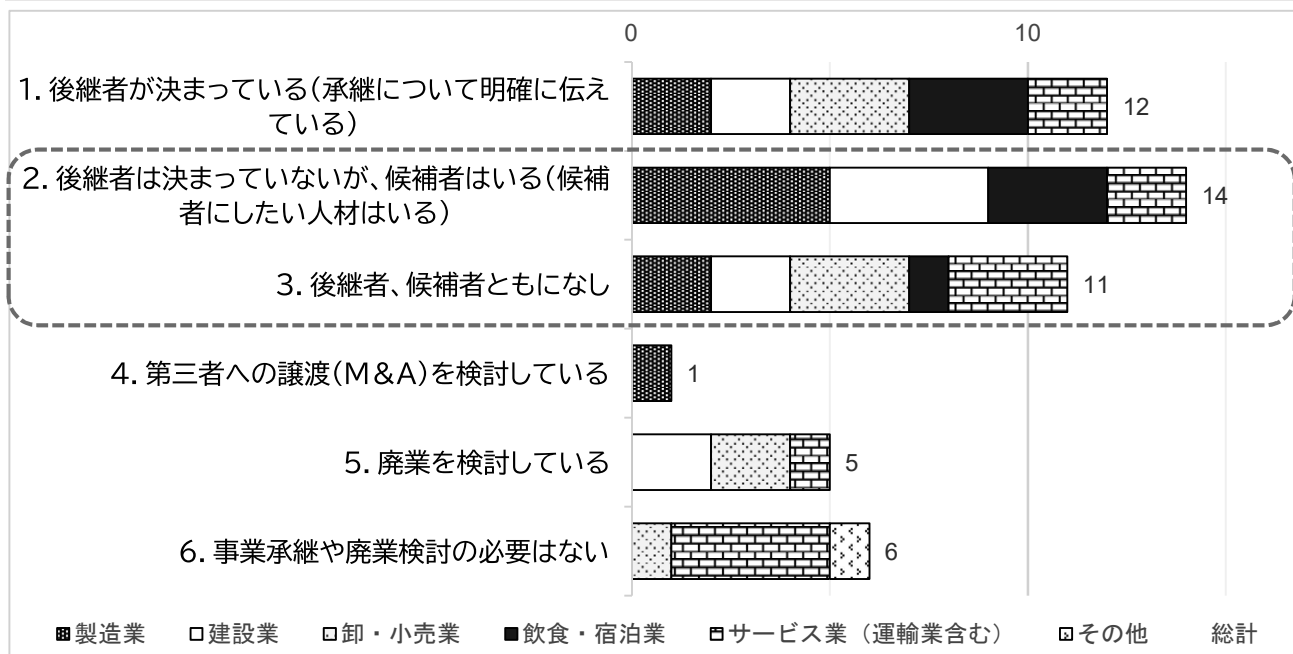
・冷やかしのよう人が多いような気がする。歳を取っていても働きたい人を紹介してほしい。

■ サービス業（運輸業含む）

・若い人材が欲しい。

5. 事業承継について

問1 2. 事業承継の予定はいかがですか？（1つ選択）



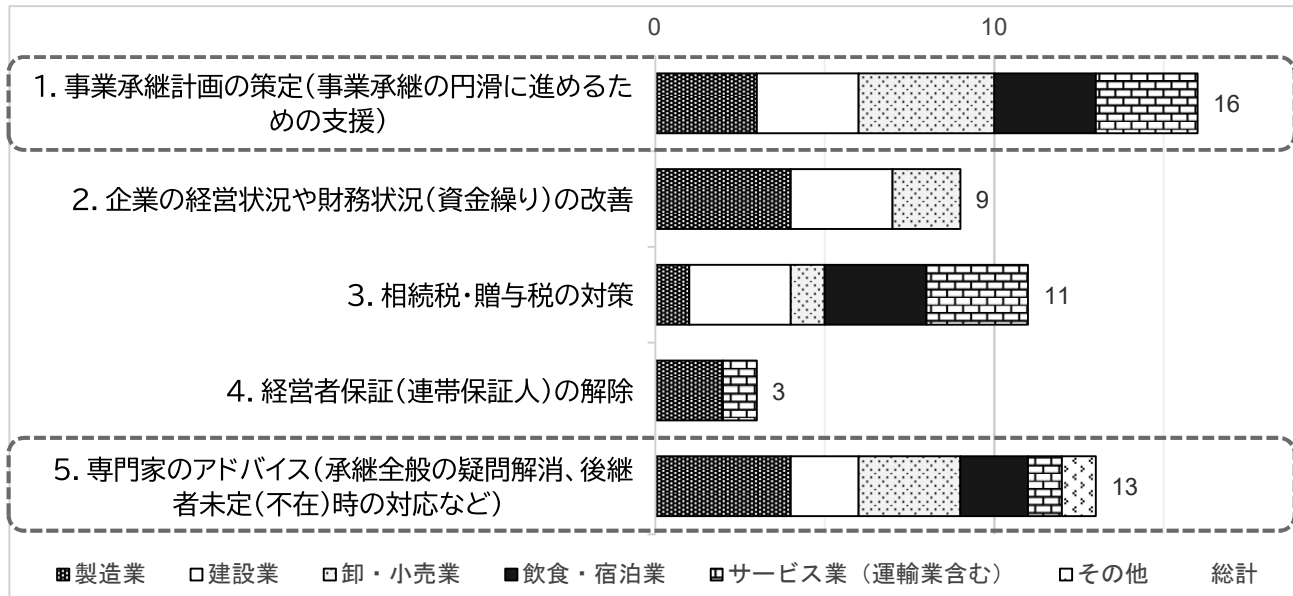
事業承継の状況について、「後継者が決まっている（承継について明確に伝えている）」事業者は24%。

後継者が決まっていないや後継者がいない事業者は51%と半数以上を占めている。

「廃業を検討している」事業者は10%。後継者が決まらない場合、廃業する事業者はさらに増加することが考えられる。

グラフから業種による回答への極端な偏りはないことが見てとれる。

問13. 事業承継に関する支援で希望することは何ですか？（複数選択可）



希望する支援策として、「事業承継計画の策定（事業承継の円滑に進めるための支援）」が30%と最も多く、次いで「専門家のアドバイス（承継全般の疑問解消、後継者未定（不在）時の対応など）」が25%と4者に1者の割合で回答している。

計画策定や専門家相談については、山形県事業承継・引継ぎ支援センター（<https://y-hikitsugi.jp/>）の利用も視野に入りたい。

下記に事業者の声を紹介する。

- ・補助金利用している場合、承継する時の事務手続きが大変です。（製造業）
- ・M&Aを検討している企業同士のマッチング（仲介）や情報提供。（飲食・宿泊業）
- ・後継者は決まっているが、どの程度仕事が出来るか不安です。（サービス業）

6. 今後、商工団体・市に期待する支援や補助について

問14. 期待する支援や商工団体・市へのお言葉などを自由にご記入ください

業種毎に事業者の声を紹介する。

■製造業

- ・商工会さんにはいつも大変お世話になっております。突然の電話対応にもご丁寧に対応いただき有り難うございます。申請、補助金等お世話になるとと思いますので宜しくお願いします。
- ・物価高に対する助成金をお願いします。

■建設業

- ・補助金を多くしていただきたい。

■卸・小売業

- ・コロナ禍が、収束したとたん、物価高で収益改善が遅れている。支援していただける助成を情報提供していただきたい。

- ・ 新規創業者むけの補助を考えて欲しい。
- ・ 物価高騰の為、売上関係なく一律で助成金をお願いしたい。

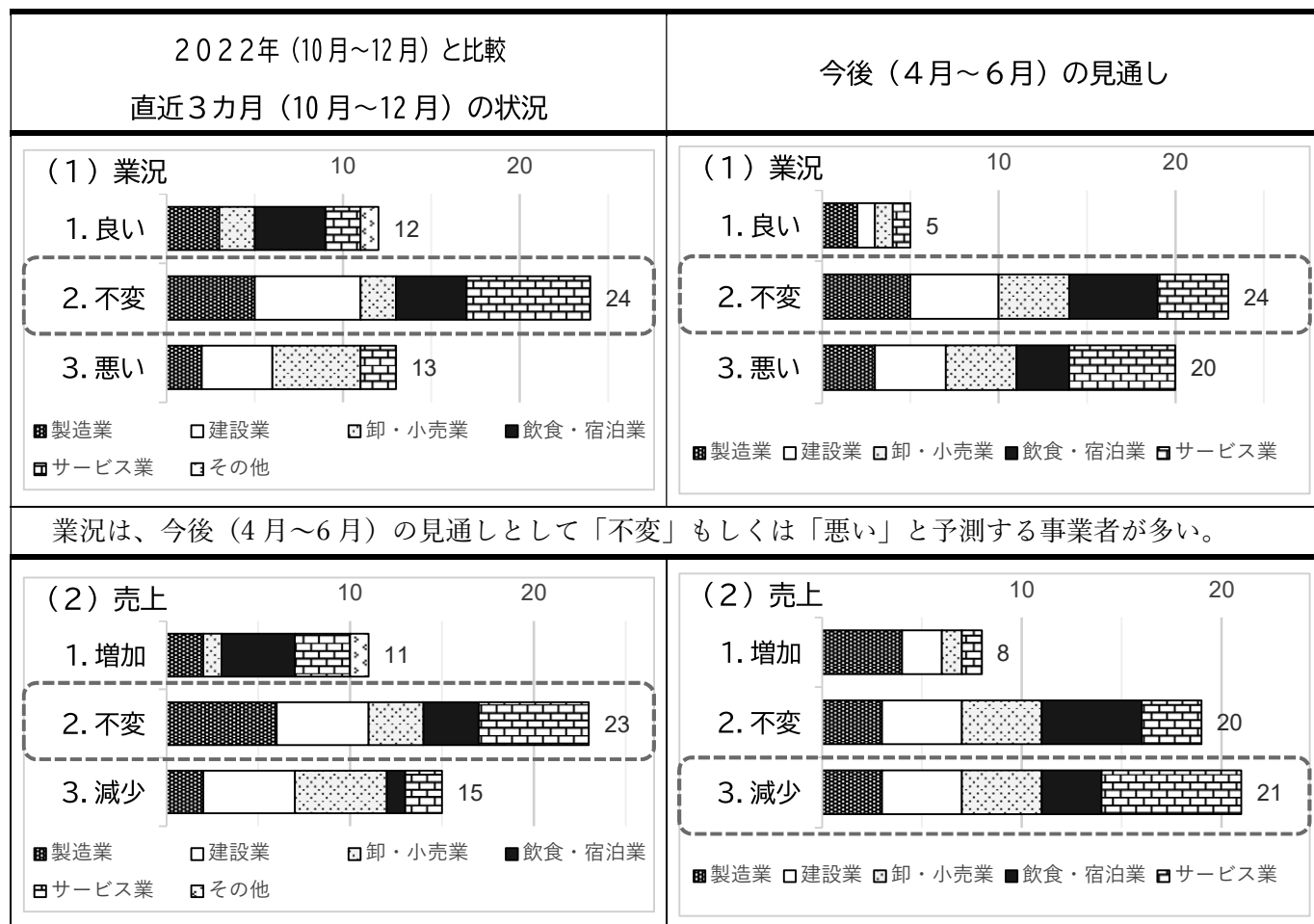
■ 飲食・宿泊業

- ・ 尾花沢に残りたくなる春夏秋冬の街づくりを希望します。町の創作がなさすぎると感じる。同じようなスーパーがありすぎ。ない物を計画してくれたら子供達にも笑顔が出るのではと思います。遊び場がない。

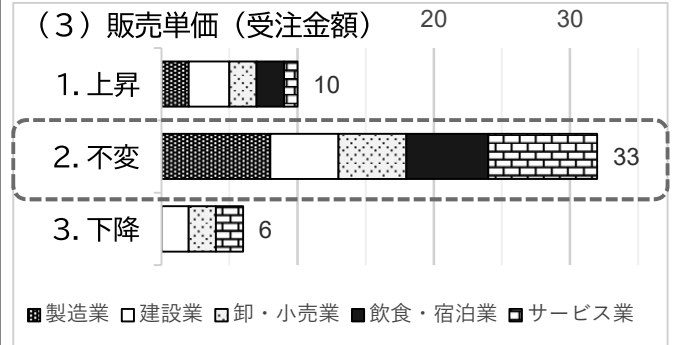
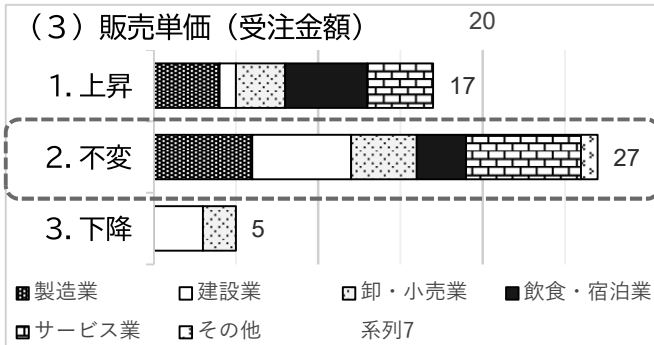
■ サービス業（運輸業含む）

- ・ 飲食店の激減、コロナ明け、若者も物価高と時代の変化が多々見られるようだ。インバウンドによる飲食は良いが今後の夜の商売等に係る仕事はなかなか難しいと思う。これは尾花沢市内だけでなく全体的に厳しいかもしれない。1月で料金を上げたがまだまだ先が見えない。
- ・ 業者への支援があり有難いのですが内容限定の無い助成が受けられるともっともっと有難い。
- ・ 市内の飲食店が減ってしまった。活気がない。若い人や新しい人が始められる様、支援は急務。既存の店舗へのヒアリングや対策、支援をお願いしたい。
- ・ 店の改装時の補助金や人件費アップへの補助金など支援があるなら、もう少し簡単な手続きで支援が受けられるようにしてほしい。

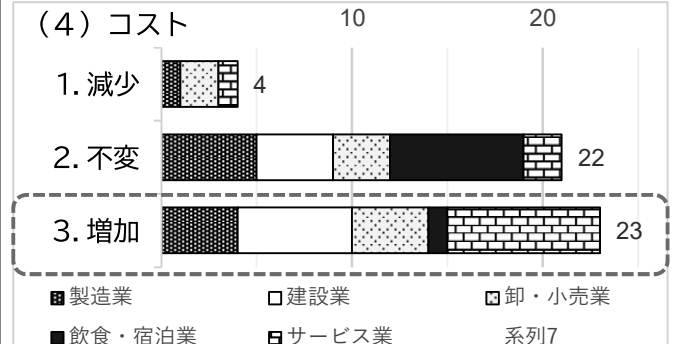
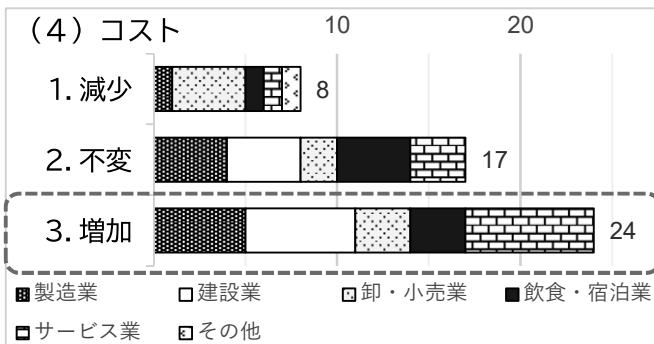
7. 今後の業況全般について



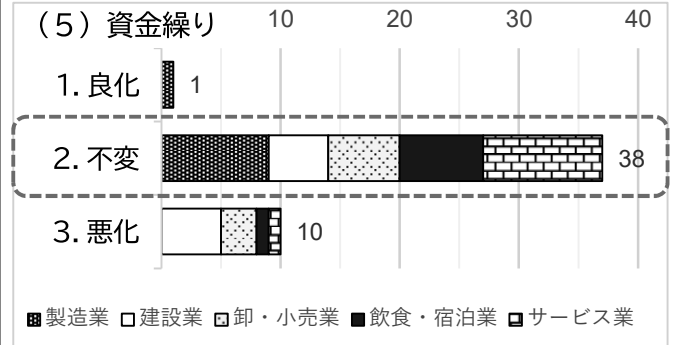
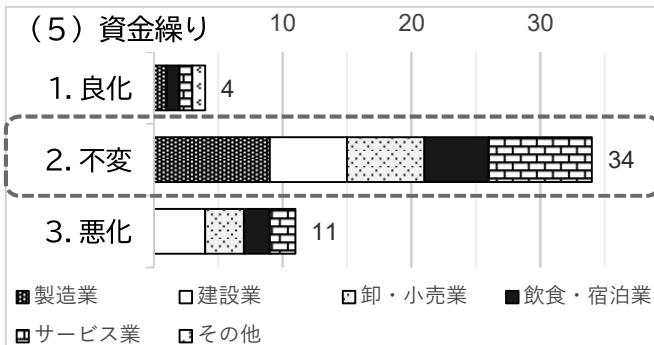
売上は、2022年の同時期と比べ「不変」と回答した事業者が約5割。今後の見通しとして「減少」と回答する事業者が4割になり、「不変」と回答した事業者よりも増加した。



2022年の同時期と比べて販売価格（受注金額）が「上昇」した事業者が約3割いる。今後の見通しとして「上昇」が減り「不変」が増えたことから、単価上昇が実現した事業者が増加したと考えられる。



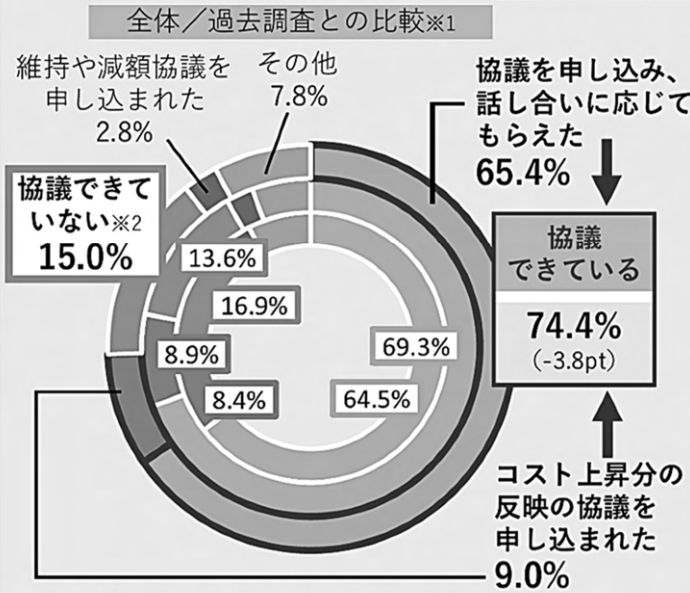
コストが「増加」と予測する事業者が多い。今後の見通しとして「不変」と回答する事業者が増えたことから、コスト増加が落ち着いてきた面もでてきたと考えられる。



資金繰りは、「不変」が多い。今後の見通しとして「悪化」と回答した業種は「建設業」が多い。

参考 商工会議所 LOBO 調査 2023 年 10 月調査結果

価格協議の動向



協議の実施有無（業種別）

	全体 (再掲)	建設	製造	卸売	小売	サービス
協議実施	74.4%	73.4%	84.8%	80.0%	65.4%	61.1%
協議未実施	15.0%	17.4%	9.1%	9.1%	22.0%	21.5%

【うちBtoBの割合】小売：53.8%、サービス：72.1%

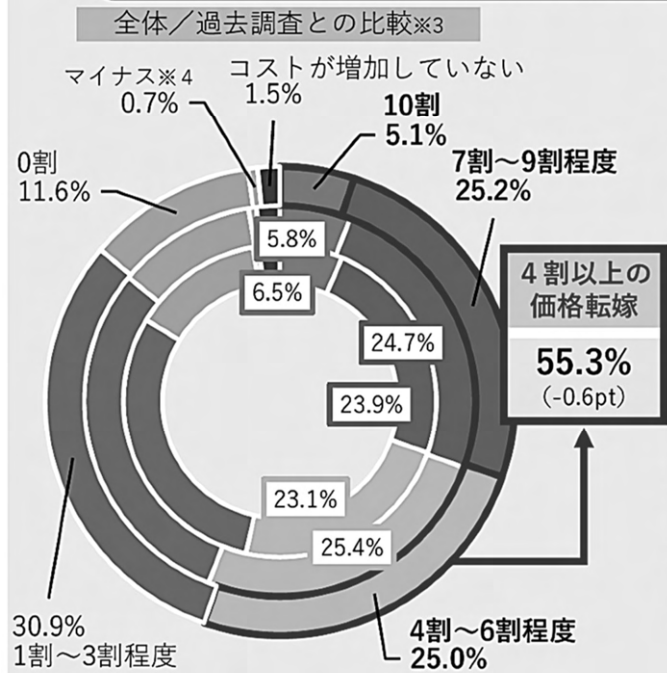
協議の実施有無（従業員規模別）

	全体 (再掲)	100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人未満
協議実施	74.4%	79.6%	82.3%	75.8%	68.5%
協議未実施	15.0%	9.4%	6.4%	14.3%	20.7%

※1 外円：2023年10月、中円：2023年4月、内円：2023年2月

※2 「①取引価格の維持や減額について一方的な通知があった」、「②協議を申し込んだが、話し合いに応じてもらえなかった」、「③発注量の減少や取引を断られること等を考慮し発注側企業に協議を申し込まなかった」の合計

価格転嫁の動向（コスト全体）



4割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合（業種別）

	全体 (再掲)	建設	製造	卸売	小売	サービス
4割以上	55.3%	59.0%	61.5%	73.4%	59.1%	33.8%
4割未満	44.7%	41.0%	38.5%	26.6%	40.9%	66.2%

4割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合（従業員規模別）

	全体 (再掲)	100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人未満
4割以上	55.3%	57.4%	59.1%	59.8%	50.7%
4割未満	44.7%	42.6%	40.9%	40.2%	49.3%

※3 外円：2023年10月、中円：2023年4月、内円：2023年2月

※4 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

「価格協議の動向」を業種別にみると、製造業と卸売業は8割超と高水準だが、小売業とサービス業は6割台にとどまる。

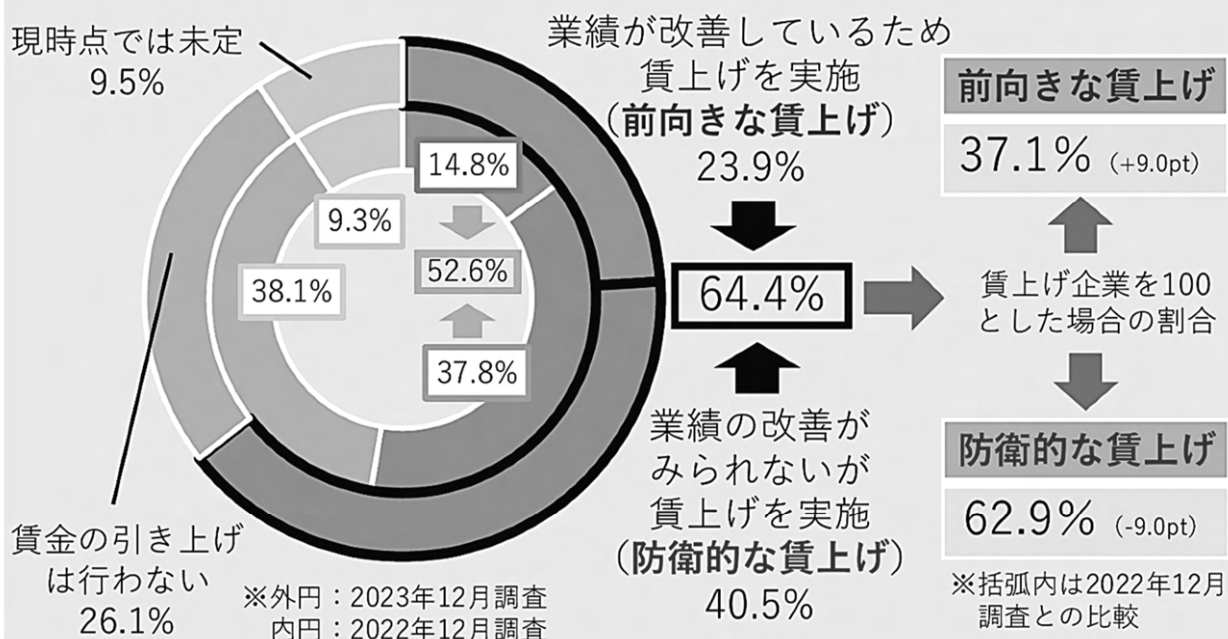
コスト増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」が実施できた企業は55.3%と、2023年4月調査の55.9%から0.6ポイント減少。

「価格転嫁の動向」を業種別にみると、卸売業は「4割以上の価格転嫁」が実施できた企業が7割超と高水準だが、サービス業は約3割と低水準。

参考 商工会議所 LOB0 調査 2023 年 12 月調査結果

2023年度の所定内賃金の動向（前年同月調査との比較）

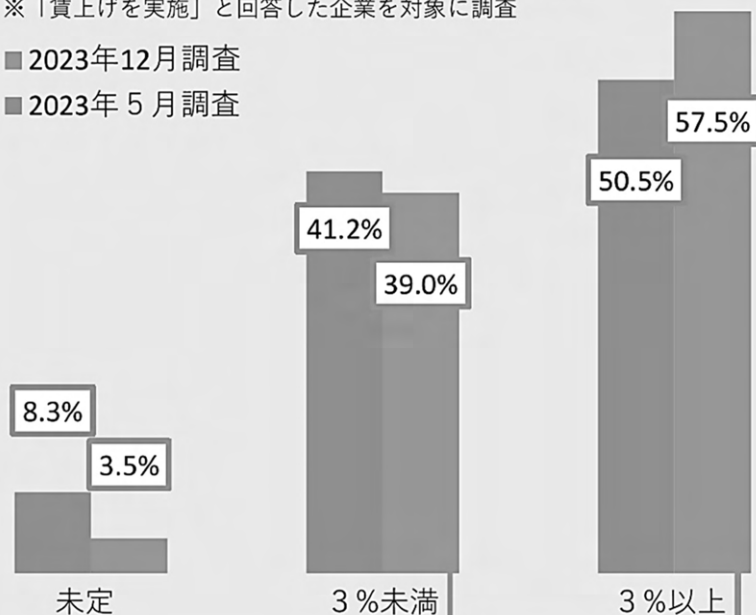
※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない



給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（2023年5月調査との比較）

※給与総額＝所定内賃金に一時金（賞与）を加えたもの
 ※「賃上げを実施」と回答した企業を対象に調査

- 2023年12月調査
- 2023年5月調査



【2023年12月調査の詳細】

5%以上	17.6% (+2.8pt)
4%以上 5%未満	15.6% (+3.4pt)
3%以上 4%未満	24.3% (+0.8pt)
2%以上 3%未満	22.2% (-0.9pt)
1%以上 2%未満	14.4% (-1.1pt)
1%未満	2.4% (-0.2pt)

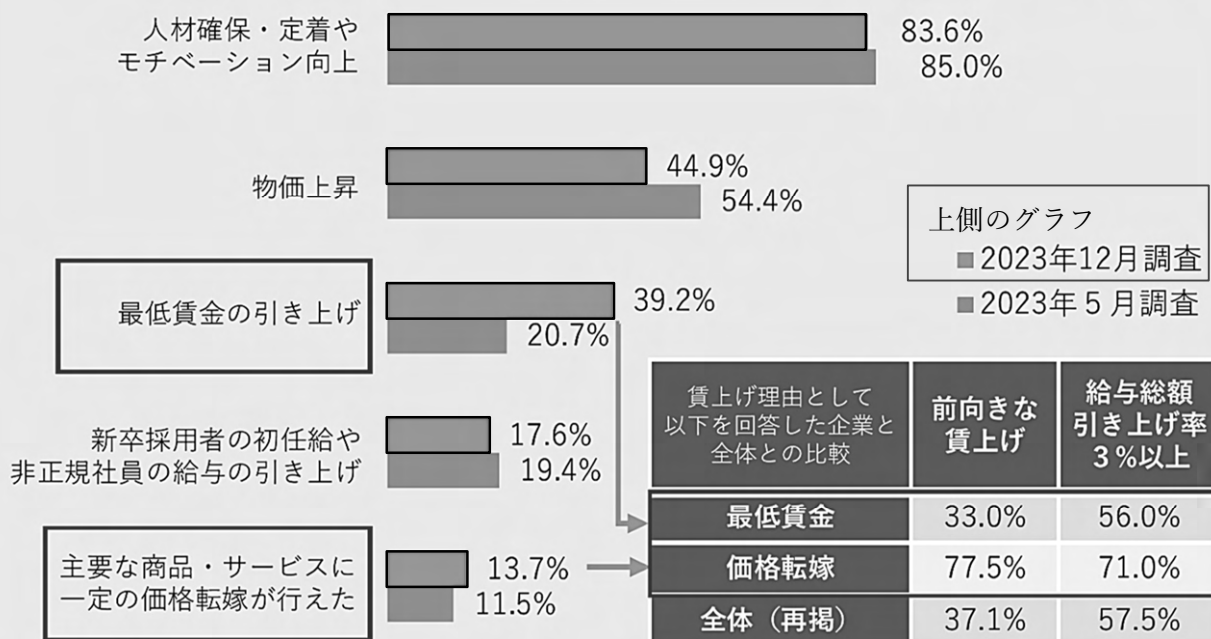
※括弧内は2023年5月調査との比較

2023 年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業は 64.4%と、前年同月調査の 52.6%と比べ 11.8 ポイント増加。資源・エネルギー価格の高騰が継続する厳しい経営環境の中でも、賃上げ実施企業は増加している。

2023 年度の給与総額の引き上げ率について、消費者物価の高まりと比較しても遜色ない 3%以上の引き上げを行う企業が 57.5%と、2023 年 5 月調査から 7.0 ポイント増加。賃上げ実施企業において、給与総額の引き上げ率は増加傾向にある。

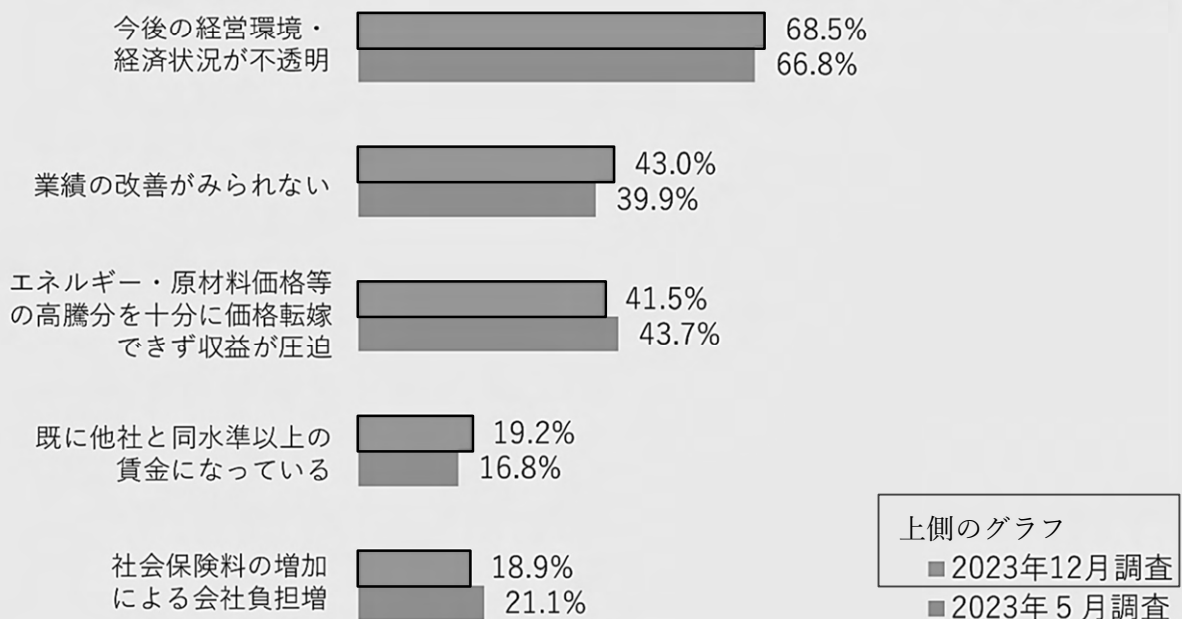
賃金を引き上げる主な理由（2023年5月調査との比較）

※複数回答、上位5位



賃金を引き上げない主な理由（2023年5月調査との比較）

※複数回答、上位5位



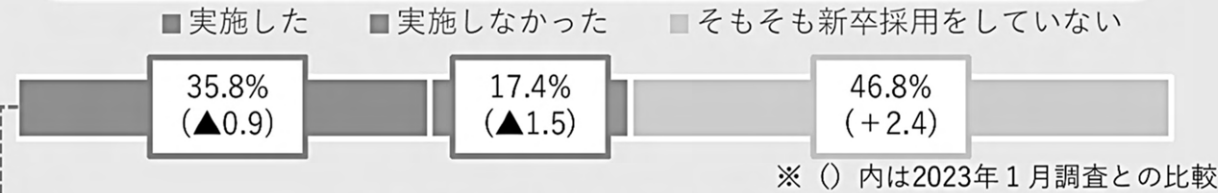
賃金を引き上げる理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が83.6%と、2023年5月調査と同様、人手不足を背景に、極めて高い水準となっている。「物価上昇」は物価上昇率の鈍化を受け、同5月調査と比較して9.5ポイント低下も、44.9%と依然高い水準にある。

2023年10月より最低賃金が全国加重平均で43円引き上げられたことを受け、「最低賃金の引き上げ」を挙げる企業は同5月調査と比較しておよそ倍増し、39.2%となった。

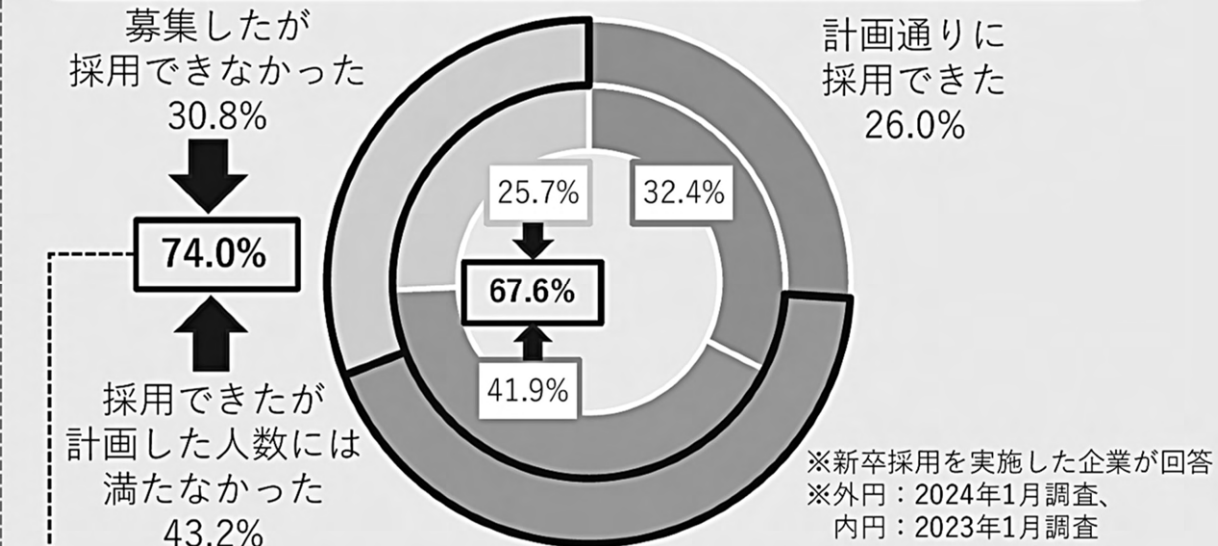
賃金を引き上げない主な理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が68.5%と最多。

参考 商工会議所 LOBO 調査 2024 年 1 月調査結果

新卒採用（2024年4月入社）の実施状況



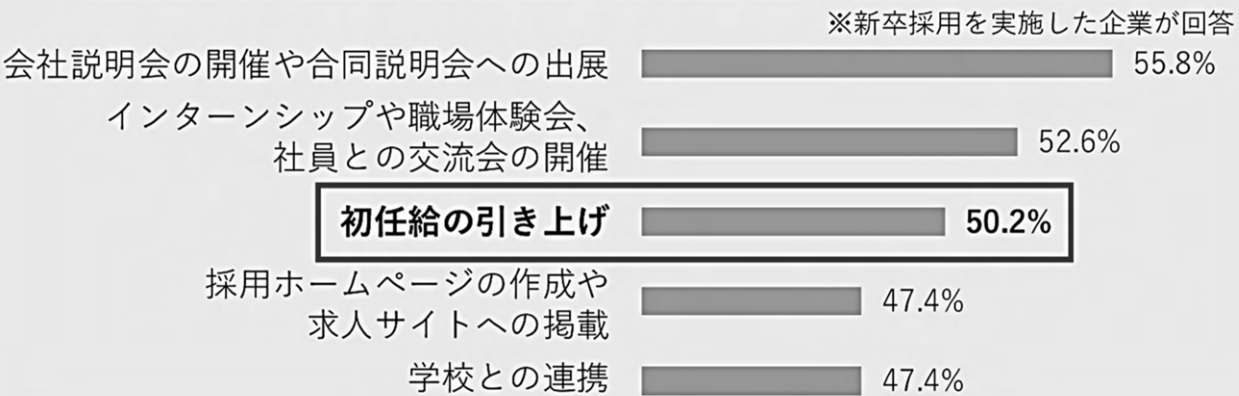
採用計画に対する充足状況



「計画通り採用できなかった企業」の割合（業種別）

全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
74.0%	78.8%	75.6%	70.2%	76.3%	65.6%

採用活動にあたって取り組んだ事項（複数回答／上位 5 項目）



採用活動にあたって取り組んだ事項として、「会社説明会の開催や合同説明会への出展」が 55.8%、「インターンシップや職場体験会、社員との交流会の開催」が 52.6%と高い水準となった。また、「初任給の引き上げ」を実施した企業は 50.2%と半数を超えた。

正社員の賃金でも、「人材確保・定着やモチベーション向上」のために多くの企業が賃上げを実施しており（2023 年 12 月調査）、新卒採用においても同様の傾向が見て取れる。

※出典 商工会議所 LOBO 調査(338 商工会議所、約 2,700 企業を対象) <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>